

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		B 法定義務等事業	
事務事業名 新住民記録総合システム		シート番号		07-04	
担当部署名 市民人権 局		市民生活 部		戸籍住民 課 評価責任者(課長名) 澤	

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	市民の満足につながる行政サービスの向上	有
	2	事業開始年度	平成 19 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)				
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	戸籍・住基・印鑑登録等の市民課業務は従来汎用機によって運用していたが、システムの老朽化等の問題を解消し事務の更なる効率化を図るべく、クライアントサーバ方式(コンピューターネットワークの分散型システムの一形式)を利用した新システムによって運用するよう変更した。そして、既存の戸籍システムや住基ネットも併せた「市民課事務総合システム」として総合的に運用することとした。また、証明書の自動交付機を各区に設置し、執務時間外の証明書取得を可能にしたり、証明書請求書記入を不要にしたりと、市民サービス向上を実現した。平成29年12月からコンビニ交付を開始し、証明書の交付場所と時間を拡充した。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	○堺市に本籍を有する者(本籍人)、堺市住民基本台帳に記載されている者 ○異動事項の届出者 ○戸籍・住基・印鑑登録事務、税に関する証明交付請求者 ○外国人に関する事務については法務省入国管理局			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	○最新技術導入によるシステムの安定稼働と、障害時の迅速な対応 ○事務の効率化や、業務のアウトソーシングによる人件費削減 ○自動交付機やコンビニ交付の利用による窓口業務の効率化や市民サービスの向上 ○自動交付機からコンビニ交付へのスムーズな移行			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	○市民課事務総合システムの安定稼働。 ○平成29年12月から引き続きコンビニ交付を実施。 ○全区設置している市民カードによる自動交付機が平成30年12月でリース期間終了。 ○平成31年1月31日から、コンビニ交付システムを利用した、マイナンバーカードの使用による新自動交付機(キオスク端末)を設置。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 富士ゼロックスシステムサービス株式会社				

Ⅲ. 投入量

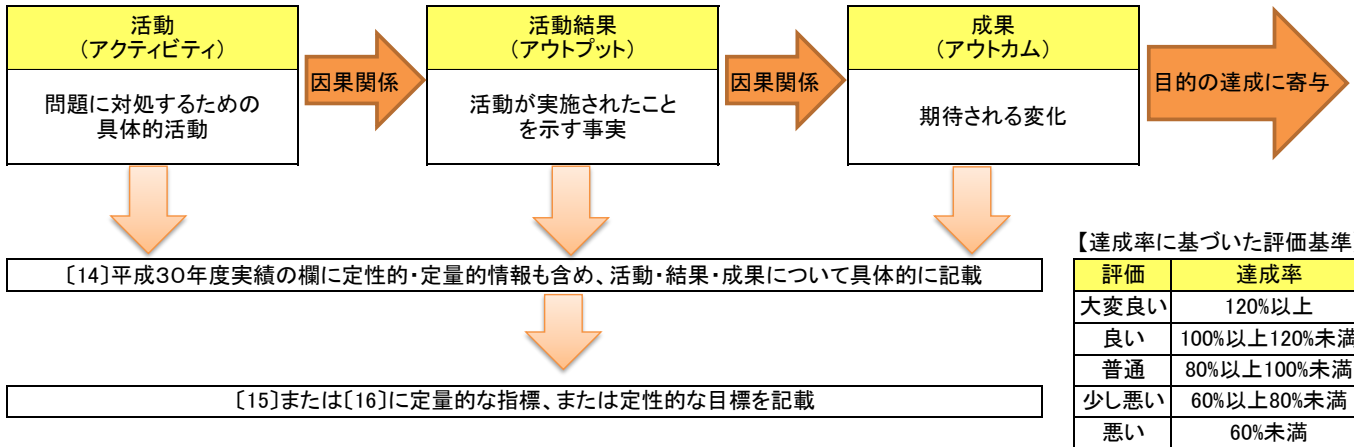
項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11	事業費 (a)	千円	158,546	258,453	189,020	141,828
	主な事業費内訳	システム・自動交付機保守・改修等委託料	千円	55,764	152,667	95,317	70,209
		システム・自動交付機機器賃借料	千円	89,909	97,336	88,238	59,111
		需用費 消耗品費	千円	12,857	8,311	5,365	12,000
	財源内訳	国・府支出金	千円	5,023	29,587	23,785	15,402
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円		977	6,122	7,751
		市債	千円				
		その他(証明書等自動交付事務委託手数料)	千円			61	
	一般財源	千円	153,523	227,889	159,052	118,675	
	12	人件費 (b)	千円	59,860	59,860	51,660	51,030
	13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	218,406	318,313	240,680	192,858

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	新住民記録総合システム	シート番号	07-04
-------	-------------	-------	-------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動内容や成果

平成30年度実績								
活動実績と成果	14	<ul style="list-style-type: none"> 電算システムによる事務の効率化及び、委託によるシステム保守により、システムの安定稼働と障害時の迅速な対応を実施。 平成29年12月から実施したコンビニ交付の継続。 平成30年12月、機器の老朽化により自動交付機を廃止。 平成31年1月31日から、コンビニ交付システムを利用した、マイナンバーカードの使用による新自動交付機(キオスク端末)を、各区1台設置。 						
		15	自動交付機による証明書交付通数	通	目標値	215,742	214,547	
				実績値	344,277	323,183		
				達成率	160%	151%		
				評価	大変良い	大変良い		
			算出方法・設定根拠など	平成30年12月で自動交付機は廃止。				
	16	目標	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		休日・夜間を含めた住民票等の証明書取得場所と時間の拡充	目標値					
			実績値					
			達成率					
		評価						
		目標に対する実績	平成29年12月からコンビニ交付実施。平成30年度継続実施。					

業績の分析

17	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)
	自動交付機廃止の1年前からコンビニ交付を実施できたことにより、自動交付機からコンビニ交付の利用へスムーズに移行でき、目標は達成できた。また、自動交付機廃止後、マイナンバーカードを利用した新自動交付機(キオスク端末)を設置できたことも大きな要因である。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。